

行政視察報告書

経済地域委員会行政視察

令和元年7月24日(水)～7月26日(金)

視察先及び
調査事項

大分市

大分駅周辺総合整備と中心市街地活性化の取組みについて

柳川市

西鉄柳川駅周辺整備と中心市街地のまちづくりについて

富士通
(株)九州
支社

I C Tを活用した鳥獣被害対策について

(大分市)

大分市は、人口約48万人を有する中核市であり、市域は500平方キロメートル、九州の東端、瀬戸内海の西端に位置し、北は別府港、東は豊予海峡に面している。

中世戦国時代には、大友宗麟の下に隆盛を極め世界にも知られた貿易都市「豊後府内」が形成され、医術、音楽、演劇など日本で最初の西洋文化が大きく花開いたところである。

平成23年4月には、「市制施行100周年」を迎え、ますます発展が期待されている。
大分市中心市街地活性化基本計画(第1期)

平成20年7月9日～平成25年3月(4年9ヶ月)計画区域 145ha

—衰退原因の検討—

中心市街地の衰退は、「中心商業地の衰退」である。

商店街、個店の魅力の相対的低下が中心市街地の主たる衰退の原因と推察
商業者の商業離れ、中心市街地離れ。

定義・中心市街地の活性化は「中心商業地の活性化」である。

- ・事業意欲を有する事業者等の持続可能な事業活動の場として機能していること。

方針・こだわりにあえる質感と町作り

- ・人中心の安心、安全、新たな魅力と賑わいあふれるまちを目指す。
- ・新たなライフスタイルが発見できるまちをつくる。
- ・官民が連携して課題対策に取り組む体制作り
- ・事業効果が表れている取組みのさらなる拡大と実施中事業の早期完成

2期として

- 1・激変する商業環境へのエリアマネジメントにより経営戦略構築数値目標を作る。
- 2・変化するまちと既存ストックの連続性による魅力の向上

3・コミュニティー連携による新たな賑わいのスキーム構築

3点に関する数値目標を立て基本計画とする。

3期

- ・幅広い世代の人で賑わう魅力有るまちなか商業拠点の形成
- ・多くの人が行き交い多様なサービスが受けられる空間の創出
- ・新たな出会いや都市文化を育む個性の創出等 を掲げている。

(柳川市)

- ・西鉄柳川駅グッドデザイン賞の受賞

西鉄柳川駅は平成27年3月に改築されてから3年が経過している。

柳川駅東部では土地区画整理事業に取り組んでおり換地処分のお知らせが終わり、2月に事業が完了した。市では公共交通の結節点として駅周辺のまち作りを進めている。

駅周辺は市民と来訪者の交流空間として変わりつつある。全列車の停車駅として利用者が多いが交通量が増加するなど、住宅地と商業地のバランスをどのようにつくって行くかが課題となっていく。

- ・毎日1万人以上が利用する西鉄柳川駅
- ・駅前の賑わい作りに一役として「駅前・冬空・居酒屋 With 昼からマルシェ、有志の皆さんは今後定期的にマルシェを開き駅周辺の賑わい作りをして行きたいと張り切っている。
- ・駅の構内での交通手段は今後改善され、つながりの有るルートを目指して整備が進んでいる。

駅周辺の商店街の活性化は、今後期待されている。

水路が張り巡らされている環境を利用し、小舟での周遊も今後の施策に取り入れて行き、他市と一味違った方向性も発展の一つのアイデアではないかと思われた。

水の都ベニスのようにゆったりと小路を回る企画も一つのもくろみとして構想の中に取り入れる策も有るのではないか。

松本市は村井駅の改築を伴う改築事例として参考にした柳川駅、村井駅改築に伴い駅前から周辺の活性化が期待される。

注目されなければ未来は無いと考える、新しい発想の募集をして駅発展、他への発展、広くは本市の発展につなげていける事業の展開に期待が高まりました。

(富士通(株))

- ・鳥獣捕獲情報、わな設置位置の見える化により注意喚起に活用できる。
- ・農作物被害の防止、農業者、地域住民の安心安全な生活の運用
- ・情報を共有する事により捕獲頭数が増加し数が減った事例も多い。

いずれにしても捕殺は人の手で行われる、捕殺隊の情報共有をスムーズにできる被害状況を記録し、情報をもとに捕獲計画を作成する。

猟友会メンバーとの円滑な情報共有、情報交換が活性化、捕獲出来る可能性が高い場所を検証し、効果的な場所に罠を移動させる無駄のない罠管理が出来る。

見回りをし、状況や気づきを入力する、捕獲へとつなげる。

有害鳥獣被害は、全国的に話題となり、人間の生活環境の安心、安全の為に必要不可欠な課題だ、柵の中で人類が有害鳥獣のエサを生産するような世界には成って欲しくない、今後、取り組み方、活用方法、足並みをそろえた方向性を見つけて欲しい。

ICTその他高度な技術の開発により有害鳥獣の捕殺につなげて行く訳で有るが、この技術に対応して使いこなせる人物の育成が大切だと感じた。

少子高齢化で人数は減少する中で対策は益々難しい。

課題として検討を続けて行く必要性が有る。

ICT利用、期待のできる未来型鳥獣害対策として取り入れる市村が増加するのではないかと感じた。

令和元年8月30日

松本市議会議長 村上幸雄様

委員 古沢明子